

参考3. 有識者意見

| 委員会 | 主な有識者意見 |
|---|---|
| <p>第1回委員会 《テーマ》</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の検討の方向性について | <ul style="list-style-type: none"> ○降雨データ等について <ul style="list-style-type: none"> 近年の全国における降雨の状況として、総雨量だけではなく雨の集中度が非常に高くなっていることなども踏まえて、都内の降雨特性等も考慮して検討すべき ○不確実性の考慮について <ul style="list-style-type: none"> 目標降雨への対策だけではなく、甚大な被害が発生するような極端な豪雨への対策についても検討すべき ○今後の検討の方向性について <ul style="list-style-type: none"> 減災という観点では、地下街など地下施設の浸水等による人的被害をなくす対策も必要 浸水や洪水により社会生活の麻痺や生活基盤を失わないよう、重要インフラ等にも配慮した優先順位の検討も必要 河川や下水道などの様々な事業の指標となる政策目標の共有が必要 |
| <p>第2回委員会 《テーマ》</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標降雨について | <ul style="list-style-type: none"> ○近年の豪雨被害（気候変動の影響）について <ul style="list-style-type: none"> 豪雨による二次被害（複合的な災害）も発生しており、極端な豪雨への対応も考えることが必要 線状降水帯は、日本中で散見されるようになっており、関東でも発生する 近年、浸水面積は増えていないが資産集積等による被害額は増加 ○目標降雨について <ul style="list-style-type: none"> 国の動向も踏まえ、気候変動に伴う降雨の変化倍率として1.1倍を用いることは妥当 将来的な気候変動における不確実性も踏まえた施策も考えることが必要 緩和策にも適応策にもなり、相乗効果が得られるような取組についても検討すべき 浸水被害を防ぐ取組を進めることに加え、甚大な被害を軽減させるためには、避難だけでなくまちづくりも必要 |
| <p>第3回委員会 《テーマ》</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動を踏まえた豪雨対策の政策目標(案) | <ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を踏まえた豪雨対策の政策目標について <ul style="list-style-type: none"> 気候変動を踏まえた目標降雨への対応に加え、将来の不確実性を踏まえた目標の考え方が重要 過去、現在、将来を踏まえた対策強化は重要 あらゆる主体が自分ごと化していくためにも、広報や教育など人を巻き込む考え方が必要 |

| 委員会 | 主な有識者意見 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 各施策の役割分担について | <ul style="list-style-type: none"> ○役割分担や具体的な対策について <ul style="list-style-type: none"> • 河川整備、下水道整備、流域対策、家づくり・まちづくり対策、避難方策を地域特性に応じて組み合わせることが必要 • 災害リスクだけでは人々の行動に繋がらない、グリーンインフラのように多機能的なメリットがある対策を打ち出せると良い • 豪雨対策に関わる主体として行政や企業に加えて住民の位置づけが重要 • 多摩部は雨水管理の考え方が地域で異なるため、各自治体のニーズを支援することが重要 |
| <p>第4回委員会 《テーマ》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 今後の取組の進め方 • 基本方針(素案)について | <ul style="list-style-type: none"> ○豪雨対策基本方針改定(素案)について <ul style="list-style-type: none"> • 将来的な不確実性を考慮しつつ目標に対する実績を確認し、次の方針へ繋げることが必要 • 住民が災害リスクを知るだけでなく、気候変動について理解することも重要 • あらゆる関係者で進めていくためにも取組を進める「人づくり」が必要 • 都民や企業等へ知ってもらい、行動へ繋げるための情報発信強化は重要 |
| <p>第5回委員会 《テーマ》</p> <ul style="list-style-type: none"> • 基本方針(案)について | <ul style="list-style-type: none"> ○豪雨対策基本方針改定(案)について <ul style="list-style-type: none"> • グリーンインフラ等を含めた雨水流出抑制は環境面にも効果がある。都民にも知ってもらうことが大切 • みんなで取り組んでいくこと、あらゆる関係者が関わるのが重要。外国人や障がいのある方でも分かりやすくするため、多言語化やサイン表示等の工夫が大事 • 目標を超える降雨に対して、都市機能や財産の軽減、リスクの許容していくことを示すべき • 今後、対策を進めていく上でP D C Aサイクルの中で、行政や企業の取組を認定・評価し、あらゆる関係者に共有する仕組みを検討していくことが必要 • 今後のネイチャーポジティブの動向からもT C F DやT N F D等の取組は重要 |